

【基本目標Ⅲ 男女が心豊かに暮らせる環境づくり】

評価の目安

- A：達成された（90%以上）
- B：概ね達成された（80%以上）
- C：あまり達成されていない（60%以上）
- D：達成されていない（60%未満）

施策の方向1 家庭生活とその他の活動の両立支援

施策(1) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進

事業	令和元年度実施状況	評価
<p>ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の周知・啓発 【政策推進課・商工観光課】</p> <p>《事業内容》 仕事と生活の調和を推進するため、ワーク・ライフ・バランスの理念を周知していくとともに、最新の情報を提供し啓発に努めます。</p>	<p>○大田原市地域女性活躍推進事業の一環として、大田原公共職業安定所担当者が各子育て支援拠点施設内で毎月1回実施している就労相談に併せて、子育て支援相談員による子育てに関する相談を実施しました。相談件数：就労相談 31件、子育てに関する相談 31件</p> <p>○ワーク・ライフ・バランスに関連する情報の発信を行いました。</p> <p>《評価・課題等》 ○就労相談と子育て相談を同時に実施することで、課題を整理し、相談者の家庭等の実情に応じた助言を行うことができました。今後も大田原公共職業安定所と連携・調整を図り、効率的な運営を行います。 ○新庁舎となりポスター掲示やパンフレット配置が以前のようにできなくなったため、ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供のみを際立たせるのは難しいと考えられます。</p>	B
<p>育児・介護休業制度の普及啓発（再掲） 【商工観光課・総務課・政策推進課】</p> <p>《事業内容》 市内企業に対し育児・介護休業制度の普及啓発活動に積極的に取り組みます。</p>	<p>○市庁舎に育児・介護休業制度の普及啓発のポスターの掲示やリーフレットを設置し情報提供を図りました。</p> <p>○庁内ネットワーク掲示板により、全職員に周知、及び育児・介護休業制度に該当する職員に対して、パンフレット等による説明・周知を行いました。</p> <p>《評価・課題等》 ○ポスターの掲示場やパンフレットの配置場には、多種多様の掲示物や印刷物が混在しており、育児・介護休業制度に関する情報提供のみを際立たせるのは難しいと考えられます。 ○今後も庁内へ向けて周知を行っていきます。</p>	B
<p>経営者や管理職への研修会実施 【政策推進課・総務課】</p> <p>《事業内容》 経営者、管理職を対象に、働きやすい職場環境づくりに関する研修会を実施します。</p>	<p>○大田原市職員研修計画に基づく管理職向けの研修を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルスケア講座（県市町村振興協会） 1名 ・管理職向けメンタルヘルスセミナー（市独自） 36名 <p>《評価・課題等》 ○市の管理職向けに、働きやすい職場環境づくりや管理のあり方、部下のメンタルヘルス問題の発生を予防するための各種研修を実施しました。</p>	A
<p>父親の育児参加の推進 【子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》 妊娠届出時の面接において、父子手帳の配布を行い、父親の育児参加を推進します。</p>	<p>・令和元年度妊娠届出数 433件 ・父子手帳配布数 433件</p> <p>《評価・課題等》 妊娠届出の面接時、パートナーに対しても父子手帳の活用を促すよう説明しています。 父親の子育てへの参加は年々増加していますが、仕事等の関係から時間的制約があるため、簡単に取り組むことができる「イクメン」の情報提供を行っていきます。</p>	A

施策(2) 子育て・介護支援体制の充実

事業	令和元年度実施状況	評価
<p>保育サービスの充実</p> <p>【保育課】</p> <p>《事業内容》 通常保育に加え、延長保育、障害児保育、一時預かり保育、病児・病後児保育の充実を図ります。</p>	<p>・乳児保育：延べ 1,719人</p> <p>・延長保育：延べ 3,222人</p> <p>・障害児保育：延べ 535人</p> <p>・一時保育：延べ 1,380人</p> <p>・休日保育：延べ 447人</p> <p>・病児・病後児保育：病児対応型 202人 病後児対応型 219人 体調不良児対応型 2,186人</p> <p>・子育てランド事業補助金：7園 計 3,944,000円 預かり保育、放課後児童クラブ等、市と連携して子育て支援事業を行う幼稚園に対して、1園あたり200,000円を補助（障害児を預かっている場合は392,000円加算）</p> <p>《評価・課題等》 今後も引き続き多様化する保育需要に適切に対応し、適正なサービスを提供していくとともに、その質的向上を図ることが求められています。</p>	A
<p>放課後児童健全育成事業（学童保育）の充実</p> <p>【保育課】</p> <p>《事業内容》 放課後や夏休み等の長期休業中に、昼間、家庭に保護者のいない児童の健全育成を図るため、放課後児童健全育成事業の充実を図ります。</p>	<p>・公設民営学童保育館：12か所（令和2年3月31日現在） 登録児童数：668人 委託料：128,352,000円</p> <p>・民設民営学童保育館：11か所（令和2年3月31日現在） 登録児童数：494人 補助金：97,775,000円</p> <p>《評価・課題等》 登録児童数の増加に伴い、待機児童が生じないよう新規の民間事業者及び既設の学童保育事業者による支援単位の増加により受け入れを可能としました。 今後も登録児童数は増加していくと思われるため、さらなる施設整備が必要となってきます。</p>	A
<p>ファミリーサポートセンター事業推進</p> <p>【保育課】</p> <p>《事業内容》 地域における子育て支援を拡充するため、ファミリーサポートセンターの趣旨普及に努め、利用会員及び提供会員の募集育成を図ります。</p>	<p>令和元年度は383件の利用実績がありました。</p> <p>【令和元年度会員数 105人】</p> <p>・提供会員：27人</p> <p>・依頼会員：70人</p> <p>・両方会員：8人</p> <p>《評価・課題等》 実働できる提供会員の確保が課題ですが、今後も更にファミリーサポートセンター事業の周知・募集を実施し、提供会員登録増を目指していきます。</p>	A
<p>子育て支援拠点施設事業の推進</p> <p>【保育課】</p> <p>《事業内容》 施設指導員等による育児に関するアドバイスと育児情報の提供、子育てに関する相談受付を通して、地域の子育てを支援します。</p>	<p>計9か所で実施しました。</p> <p>【公営 7か所 利用者数 17,635人】※保護者・子どもの年間延べ人数</p> <p>・しんとみ子育て支援センター（しんとみ保育園内） 3,080人</p> <p>・ゆづかみ子育て支援センター（ゆづかみ保育園内） 2,089人</p> <p>・つどいの広場トコトコ（子ども未来館内） 9,662人</p> <p>・つどいの広場さくやま（旧さくやま保育園内） 1,568人</p> <p>・子育てサロンかねだ（金田北地区公民館内） 178人</p> <p>・子育てサロンのざき（うすばアットホーム内） 661人</p> <p>・子育てサロンかわにし（川西ほほえみセンター内） 397人</p> <p>【民営 2か所 利用者数 2,739人】※保護者・子どもの年間延べ人数</p> <p>・くろばね子育て支援センター（すくすくきっず） 1,646人</p> <p>・ひかり子育て支援センター 1,093人</p>	A

	<p>《評価・課題等》</p> <p>利用者に「また利用したい」と思ってもらえる場所となるよう、更なる各施設指導員のサービス意識向上のためのスキルアップと、施設的环境作りを目指していきます。また、新規利用者増のための各施設周知をこれまでどおり継続して続けていきます。</p>													
<p>保育料等の負担軽減</p> <p>【保育課】</p>	<p>【保育園等保育料の軽減】</p> <p>保育園等入園児童にかかる利用者負担（保育料）軽減率は、国の基準から41.7%です。</p> <p>また軽減実施人数は、第2子500人（実数）、第3子263人（実数）となっています。</p> <p>【幼稚園就園奨励費】</p> <table border="1"> <tr> <td>・国庫補助対象分（就園奨励費補助金）</td> <td>132件</td> <td>8,961,000円</td> </tr> <tr> <td>・県補助対象分（第3子保育料免除事業）</td> <td>20件</td> <td>1,240,500円</td> </tr> <tr> <td>・市単独補助対象分</td> <td>40件</td> <td>406,500円</td> </tr> <tr> <td>・幼稚園への転園補助</td> <td>10件</td> <td>500,000円</td> </tr> </table>	・国庫補助対象分（就園奨励費補助金）	132件	8,961,000円	・県補助対象分（第3子保育料免除事業）	20件	1,240,500円	・市単独補助対象分	40件	406,500円	・幼稚園への転園補助	10件	500,000円	A
・国庫補助対象分（就園奨励費補助金）	132件	8,961,000円												
・県補助対象分（第3子保育料免除事業）	20件	1,240,500円												
・市単独補助対象分	40件	406,500円												
・幼稚園への転園補助	10件	500,000円												
<p>《事業内容》</p> <p>保育園等入園児童の保育料軽減や、幼稚園就園奨励費補助金等、子育て世帯の経済的な負担軽減を図ります。</p>	<p>《評価・課題等》</p> <p>保育園等保育料の軽減につきましては、引き続き負担軽減に努めていきます。</p> <p>幼稚園就園奨励費につきましては、令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が開始されたことに伴い、制度が廃止されました。そのため、令和2年度以降は対象者なしとなります。</p>													
<p>介護保険施設等の充実</p> <p>【高齢者幸福課】</p> <p>《事業内容》</p> <p>介護保険施設等の充実に努め、介護者の負担軽減を図ります。</p>	<p>令和元年度の新規施設整備はありませんでした。</p> <p>《評価・課題等》</p> <p>あんしんプラン第7期計画どおりの整備となっております。</p>	A												
<p>地域包括ケアシステムの整備促進</p> <p>【高齢者幸福課】</p> <p>《事業内容》</p> <p>高齢者の生活を家族などの介護者だけではなく、地域全体で支え合うことができるよう、地域包括ケアシステムの整備を促進します。</p>	<p>住み慣れた地域でいつまでも生き生きと安心して暮らせるまちをめざして、医療・介護・地域が連携して高齢者を支援できる体制づくりを推進しております。</p> <p>令和元年度は「大田原市ささえ愛サロン事業費補助金」を設置し、高齢者を中心とする身近な通いの場（ささえ愛サロン）の創設を図りました。</p> <p>・補助金交付 16団体（1,842,800円）</p> <p>《評価・課題等》</p> <p>今後も、身近な通いの場の拡充に向け、運営団体への支援をしていきます。</p> <p>生活支援体制整備事業においても、地域の住民活動が活発に展開されるよう、市域及び各日常生活圏域の課題解決や体制整備など、地域包括ケアシステムの深化・推進に努めます。</p>	A												
<p>在宅障害者（児）居宅生活支援事業の充実</p> <p>【福祉課】</p> <p>《事業内容》</p> <p>在宅の身体・知的・精神の3障害者（児）の介護給付、自立支援医療、補装具費等の給付、地域生活支援により、家族の介護の軽減を図ります。</p>	<p>【自立支援給付】 *数値は令和2年3月利用実績</p> <p>○居宅介護</p> <p>在宅の障害者（児）に対し、ホームヘルプを利用することにより、介護者の軽減を図りました。</p> <table border="1"> <tr> <td>人数（ ）内は児童</td> <td>回数（ ）内は児童</td> </tr> <tr> <td>87 (3) 人</td> <td>818 (28) 回</td> </tr> </table> <p>○日中活動</p> <p>在宅の障害者（児）に対し、生活介護（デイサービス等）を利用することにより、本人及び家族等に対する支援を行いました。</p>	人数（ ）内は児童	回数（ ）内は児童	87 (3) 人	818 (28) 回	A								
人数（ ）内は児童	回数（ ）内は児童													
87 (3) 人	818 (28) 回													

区 分	人数 ()内は児童	日数 ()内は児童
生活介護	202 (0) 人	4,002 (0) 日
日中一時	44 (26) 人	288 (188) 日
地域活動支援センターⅡ型	7 (0) 人	41 (0) 日

○短期入所（ショートステイ）

障害者（児）を介護している者が、疾病等の理由により、居宅における介護ができない場合、一時的に施設を利用することにより、家族等の負担軽減を図りました。

人数 ()内は児童	日数 ()内は児童
61 (9) 人	641 (65) 日

【自立支援医療】*数値は令和2年3月利用実績

○更生医療

障害者（18歳以上）に対し、更生医療を受けることにより身体の障害を軽減し、医療に対する交付負担することにより、身体障害者の自立と社会経済活動への参加促進を図りました。

区 分	交付件数
一般	21件
心臓	14件
血液透析	165件

○育成医療

障害児（18歳未満）に対し、その身体障害を除去、軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者に対して提供される、生活能力を得るために必要な育成医療の支給を行いました。

区 分	支給件数
聴覚・平衡	0件
音声・言語	5件
肢体	8件
内部障害	3件

○精神通院

何らかの精神疾患により、精神医療を継続的に要する病状にあるものに対し、その通院に係る自立支援医療費の支給により負担軽減を図りました。

・受給者数：964人

【補装具】*数値は令和2年3月利用実績

身体の欠損又は損なわれた身体機能を補って、日常生活や職業生活をしやすくするため、補装具の購入又は修理の支給を行いました。

区 分	件数 ()内は児童
交付	86 (12) 件
修理	77 (5) 件

《評価・課題等》

○居宅介護及び日中活動の利用者が増加しています。

引き続き家族の負担軽減のため障害者の自立や療育に向けた障害福祉サービスの情報提供に努めていきます。

各種障害者手帳の交付数が増加していることから、各種申請についても増加傾向にあります。今後も、手帳交付時にガイドをお渡しし、申請漏れのないよう周知徹底します。

施策の方向2 男女の生涯にわたる健康の確保

施策(1)生涯を通じた健康保持の推進

事業	令和元年度実施状況	評価																																																								
<p>性教育の充実 【学校教育課】</p> <p>《事業内容》 特別活動や保健体育において「性に関する指導」を年間指導計画に位置付け、計画的、継続的に指導を行います。</p>	<p>各学校において各教科、道徳、特別活動及び保健体育（保健領域）において「性に関する指導」を年間指導計画に位置付け、計画的・継続的に指導しました。</p> <p>また、助産師等の外部講師を招いて思春期教室を実施するなど、専門的な指導も行いました。児童生徒の発達段階や学年の実態に合わせた指導が展開されました。</p> <p>《評価・課題等》 性に関する指導資料の作成・研究授業・専門医による思春期健康教育・養護教諭による個別指導等を積極的に実施し、児童・生徒の人格の涵養につながりました。病院関係、助産師など外部講師の協力を得ながら、効果的に推進することができました。</p>	B																																																								
<p>各種がん検診の実施 【健康政策課】</p> <p>《事業内容》 乳がん・子宮がんや前立腺がん等、性別に応じた、各種がん検診を実施します。</p>	<p>○各種がん検診の実施状況について</p> <table border="1" data-bbox="564 815 1377 1016"> <thead> <tr> <th colspan="5">令和元年度各種がん検診の実施状況</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>対象者</th> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>20歳以上の女性</td> <td>13,835</td> <td>4,750</td> <td>34.3%</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>30歳以上の女性</td> <td>14,222</td> <td>7,179</td> <td>50.5%</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん検診</td> <td>50歳以上の男性</td> <td>8,935</td> <td>3,880</td> <td>43.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○受診率の推移</p> <table border="1" data-bbox="564 1061 1297 1218"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>35.5%</td> <td>34.3%</td> <td>-1.2%</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>52.7%</td> <td>50.5%</td> <td>-2.2%</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん検診</td> <td>44.9%</td> <td>43.4%</td> <td>-1.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○がん検診推進事業</p> <p>がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図るため、国の施策に基づき市が実施</p> <p>各対象者に「がん検診手帳」及び「がん検診無料クーポン」を送付し、がん検診の受診勧奨を実施</p> <table border="1" data-bbox="564 1420 1329 1576"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象年齢 (年度年齢)</th> <th>クーポン 対象者</th> <th>クーポン 利用者</th> <th>利用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>20歳</td> <td>307</td> <td>3</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>40歳</td> <td>453</td> <td>133</td> <td>29.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>《評価・課題等》 健診申し込み方法を変更して2年目となりますが、引き続き受診率が低下しています。健診申込方法の周知の徹底を図るとともに、早期発見・早期治療の役割を果たすためのがん検診の意義について理解を深める啓発も重要です。</p> <p>市民健康診査全般において受診率が低下している現状から、健康意識の高揚を図るため、SNSの活用や様々な機会を通しての啓発について取り組みが必要です。</p> <p>また、子宮がん検診では、細胞診検査とヒトパピローマウイルス検査の併用検診としたことから、その結果により、個人ごとに健診間隔が異なることから、その後の検診が途切れることのないよう周知の徹底を図る必要があります。</p>	令和元年度各種がん検診の実施状況					項目	対象者	対象者数	受診者数	受診率	子宮がん検診	20歳以上の女性	13,835	4,750	34.3%	乳がん検診	30歳以上の女性	14,222	7,179	50.5%	前立腺がん検診	50歳以上の男性	8,935	3,880	43.4%		平成30年度	令和元年度	前年比	子宮がん検診	35.5%	34.3%	-1.2%	乳がん検診	52.7%	50.5%	-2.2%	前立腺がん検診	44.9%	43.4%	-1.5%		対象年齢 (年度年齢)	クーポン 対象者	クーポン 利用者	利用率	子宮がん検診	20歳	307	3	1.0%	乳がん検診	40歳	453	133	29.4%	B
令和元年度各種がん検診の実施状況																																																										
項目	対象者	対象者数	受診者数	受診率																																																						
子宮がん検診	20歳以上の女性	13,835	4,750	34.3%																																																						
乳がん検診	30歳以上の女性	14,222	7,179	50.5%																																																						
前立腺がん検診	50歳以上の男性	8,935	3,880	43.4%																																																						
	平成30年度	令和元年度	前年比																																																							
子宮がん検診	35.5%	34.3%	-1.2%																																																							
乳がん検診	52.7%	50.5%	-2.2%																																																							
前立腺がん検診	44.9%	43.4%	-1.5%																																																							
	対象年齢 (年度年齢)	クーポン 対象者	クーポン 利用者	利用率																																																						
子宮がん検診	20歳	307	3	1.0%																																																						
乳がん検診	40歳	453	133	29.4%																																																						

<p>女性セミナーの開設 【生涯学習課】</p> <p>《事業内容》 女性が生涯にわたって健康の保持増進に努めることができるよう、女性の健康づくりに関するセミナーを実施します。</p>	<p>○女性セミナー開設</p> <table border="1" data-bbox="571 192 1369 801"> <thead> <tr> <th>地区公民館</th> <th>学級数</th> <th>受講者</th> <th>回数</th> <th>学習時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大田原西地区公民館</td> <td>2学級</td> <td>578人</td> <td>18回</td> <td>63.0 時間</td> </tr> <tr> <td>金田北地区公民館</td> <td>1学級</td> <td>138人</td> <td>10回</td> <td>31.85時間</td> </tr> <tr> <td>金田南地区公民館</td> <td>1学級</td> <td>156人</td> <td>10回</td> <td>31.8 時間</td> </tr> <tr> <td>親園地区公民館</td> <td>1学級</td> <td>135人</td> <td>8回</td> <td>23.0 時間</td> </tr> <tr> <td>野崎地区公民館</td> <td>1学級</td> <td>117人</td> <td>12回</td> <td>35.5 時間</td> </tr> <tr> <td>佐久山地区公民館</td> <td>1学級</td> <td>83人</td> <td>9回</td> <td>23.0 時間</td> </tr> <tr> <td>湯津上地区公民館</td> <td>1学級</td> <td>133人</td> <td>10回</td> <td>28.5 時間</td> </tr> <tr> <td>黒羽・川西地区公民館 (黒羽地区)</td> <td>1学級</td> <td>261人</td> <td>10回</td> <td>34.0 時間</td> </tr> <tr> <td>黒羽・川西地区公民館 (川西地区)</td> <td>1学級</td> <td>182人</td> <td>10回</td> <td>32.0 時間</td> </tr> <tr> <td>両郷地区公民館</td> <td>1学級</td> <td>152人</td> <td>10回</td> <td>31.5 時間</td> </tr> <tr> <td>須賀川地区公民館</td> <td>1学級</td> <td>141人</td> <td>10回</td> <td>41.0 時間</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12学級</td> <td>2,076人</td> <td>117回</td> <td>375.15時間</td> </tr> </tbody> </table> <p>《評価・課題等》 前年度に比べ受講者、セミナー回数、学習時間について減少していますが、受講者の関心が高く、受講率の高い講座となっています。例年、様々な分野の講義を盛り込み受講生から好評を博しているため、今後も内容の充実に努めていきます。</p>	地区公民館	学級数	受講者	回数	学習時間	大田原西地区公民館	2学級	578人	18回	63.0 時間	金田北地区公民館	1学級	138人	10回	31.85時間	金田南地区公民館	1学級	156人	10回	31.8 時間	親園地区公民館	1学級	135人	8回	23.0 時間	野崎地区公民館	1学級	117人	12回	35.5 時間	佐久山地区公民館	1学級	83人	9回	23.0 時間	湯津上地区公民館	1学級	133人	10回	28.5 時間	黒羽・川西地区公民館 (黒羽地区)	1学級	261人	10回	34.0 時間	黒羽・川西地区公民館 (川西地区)	1学級	182人	10回	32.0 時間	両郷地区公民館	1学級	152人	10回	31.5 時間	須賀川地区公民館	1学級	141人	10回	41.0 時間	合計	12学級	2,076人	117回	375.15時間	A
地区公民館	学級数	受講者	回数	学習時間																																																															
大田原西地区公民館	2学級	578人	18回	63.0 時間																																																															
金田北地区公民館	1学級	138人	10回	31.85時間																																																															
金田南地区公民館	1学級	156人	10回	31.8 時間																																																															
親園地区公民館	1学級	135人	8回	23.0 時間																																																															
野崎地区公民館	1学級	117人	12回	35.5 時間																																																															
佐久山地区公民館	1学級	83人	9回	23.0 時間																																																															
湯津上地区公民館	1学級	133人	10回	28.5 時間																																																															
黒羽・川西地区公民館 (黒羽地区)	1学級	261人	10回	34.0 時間																																																															
黒羽・川西地区公民館 (川西地区)	1学級	182人	10回	32.0 時間																																																															
両郷地区公民館	1学級	152人	10回	31.5 時間																																																															
須賀川地区公民館	1学級	141人	10回	41.0 時間																																																															
合計	12学級	2,076人	117回	375.15時間																																																															
<p>女性スポーツ教室の開催 【スポーツ振興課】</p> <p>《事業内容》 年代や個性に応じた健康づくりを推進するため、「市民一人1スポーツ」の観点から、女性スポーツ教室を開催します。</p>	<p>女性へのスポーツ普及、健康づくりを目的として次の教室を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テニス教室 参加者：25人 (4月～6月 全10回) ・フラ教室 参加者：22人 (4月～6月 全10回) ・ピラティス教室 (午前の部) 参加者：16人 (8月～11月 全7回) <li style="padding-left: 20px;">(夜間の部) 参加者：30人 (8月～11月 全9回) ・ゴルフ教室 参加者：16人 (9月～11月 全10回) ・フラ教室 (くろばね教室) 参加者：24人 (9月～11月 全10回) <p>《評価・課題等》 ピラティス教室 (午前の部) 以外は、定員あるいは定員近くの参加者を得て開催することができました。 各教室とも、新規参加者の割合が低い状況なので、新規参加者を増やす方策の検討、あるいは教室の種目そのものを変更することも検討する必要があると思われます。</p>	B																																																																	

施策(2) 母子保健の充実

事業	令和元年度実施状況	評価
<p>不妊治療費補助金交付 【子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》 不妊治療を受けた方に、保険診療適用外の治療費の一部を助成します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人工授精 78件 1,376,300円 ・体外受精・顕微授精 39件 3,606,000円 <li style="padding-left: 20px;">合計 117件 4,982,300円 <p>申請組数は58組で、そのうち23組が妊娠に繋がりました。(妊娠率39.7%)</p> <p>《評価・課題等》 制度が始まってから9年目となり、不妊治療費助成制度は、広く市民に周知されるようになっていきます。今年度から年齢制限を設けた事により、体外・顕微授精分の助成額が昨年度の約50%減となりましたが、妊孕性の高い時期に治療を受けた方も増加した事で、妊娠率が増加しました。</p>	A

<p>妊婦健診受診票の交付 【子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》 安心して妊娠・出産にのぞむことができるよう、妊婦健診の受診票を交付し、医療費の公費負担をします。</p>	<p>妊婦健診受診票交付者数は431人、延べ受診者数では5,169人の受診がありました。</p> <p>【結果】 異常なし 4,737人 要経過観察 322人 要医療 110人</p> <p>《評価・課題等》 母子の健康管理・妊娠出産に係る経済的負担の軽減のみならず、産後うつ予防や新生児への虐待予防につながるよう、継続して医療機関との連携を密にし、必要な支援を受けられるようにしていきます。</p>	A
<p>妊産婦医療費助成事業 【子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》 妊産婦の医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と受療を促進し、母子保健の向上を図ります。</p>	<p>妊産婦に対して、医療費の一部を助成しました。</p> <p>対象人数 827人 助成件数 2,828件 助成額 15,076,552円</p> <p>《評価・課題等》 母子手帳交付時に、妊産婦に対して受給資格者証を交付し、助成申請等について詳細に説明しています。</p>	A
<p>思春期保健の充実 【子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》 豊かな父性及び母性を育むため、市内全小・中学校において思春期教室を実施し、正しい知識の普及と自己決定能力の育成を図ります。</p>	<p>講師は、国際医療福祉大学助教・講師、東都大学教授、那須赤十字病院助産師と在宅の助産師に依頼し、正しい知識の普及に努めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校（5・6年生） 21校実施 634人参加（97.4%） ・中学校（1・2・3年生） 9校実施 1,761人参加（99.6%） <p>《評価・課題等》 市内小・中学校全校で実施。心身ともに成長が著しく、人格形成にとっても重要な時期に、豊かな父性母性を育むために実施しています。 小中学生の現状を考慮し、子どもたちの実情に応じた内容で、子どもたちは自分の事として受け止め、自分自身の体を大切にすること、他者を思いやる心を育む機会となっています。</p>	A
<p>産婦健康診査 【子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》 産後うつ予防や、新生児への虐待予防を図るため、出産後間もない時期の産婦に対し産婦健診の受診票を交付し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産後2週間健診助成者 411人（89.9%） ・産後1ヵ月健診助成者 431人（94.1%） <p>《評価・課題等》 昨年度から開始された助成事業となります。産後の早い段階で産後うつ傾向にある方の把握が可能となり、産後の早期支援につながっていますが、産後2週間健診を行っていない病院もあるため、そのような医療機関との連携が課題となります。</p>	A
<p>子育て世代包括支援センター 【子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》 専任職員として「子育てコンシェルジュ」を配置し、相談に応じます。</p>	<p>妊娠届（母子健康手帳交付）の際に、妊婦アンケートをもとに面接を行い、相談等に対応しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届数 433件 ・面接実施率 95.6% ・要支援妊婦実人数 141人 ※要支援妊婦：継続支援が必要な妊婦 <p>《評価・課題等》 支所で母子健康手帳を交付した方に対しては、窓口での保健師・助産師面接ができないため、後日、妊婦アンケートをもとに電話等での相談支援を実施しています。 産科医療機関等とも連携しながら、子育てコンシェルジュと地区担当保健師が情報共有し、相談支援に対応しています。</p>	A

施策の方向3 援助が必要な人への支援

施策(1) 高齢者が安心して暮らせる環境の整備

事業	令和元年度実施状況	評価																					
<p>介護予防の充実 【高齢者幸福課】</p> <p>《事業内容》 高齢者ほほえみセンターを中心に介護予防に関する基本的な知識の普及に努めるとともに、介護予防リーダー等の活動支援を行います。</p>	<p>高齢者ほほえみセンター等を拠点に介護予防に関する知識の普及啓発を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室「おたっしゅクラブ」等の開催 内容：健康相談、筋力低下予防・機能維持のための運動実践、介護予防に関する知識の普及 ・高齢者ほほえみセンター等 112回 延べ1,785人 ・その他 12回 延べ 565人 ・介護予防リーダー合同研修会 1回 延べ 54人 <p>《評価・課題等》 事業内容は年々充実され、健康相談、筋力低下予防及び生活機能の維持のための「与一いきいき体操」の実践、フレイル予防、認知症予防、お口の健康、目の健康等、普及啓発に取り組んでいます。また、体力測定を実施し、結果の評価をしています。 各地区や公民館事業からの依頼も随時受け付けながら、幅広く普及啓発に努めています。</p>	A																					
<p>高齢者の就業機会の充実 【高齢者幸福課】</p> <p>《事業内容》 シルバー人材センターに対する、事業費補助等により高齢者の就業の促進を図ります。</p>	<p>シルバー人材センターが行う高齢者労働能力活用事業の実施に要する経費の一部に対し補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助交付額：23,000,000円 ・会員登録人数：平成30年度 291人 令和元年度 278人 <p>《評価・課題等》 令和元年度中の会員の入会は28人ありましたが、病気、加齢、死亡等による退会が41人あり、令和元年度末の会員数は前年度と比べ13人減少しました。</p>	B																					
<p>社会的活動の場の提供 【高齢者幸福課】</p> <p>《事業内容》 老人クラブ体制の強化を図るとともに、生きがいきづくり講座を開催することで、社会的活動の場を提供します。</p>	<p>○単位老人クラブへの補助金交付額 2,833,000円 令和元年度 57クラブ 会員総数：2,078人 また、大田原市老人クラブ連合会に対し生きがいきづくり補助金、活動費補助金及び連合会補助金として2,379,616円を交付しました。 ○高齢者の生きがいきづくりと健康増進を図る5講座を開講しました。</p> <table border="1" data-bbox="571 1447 1331 1733"> <thead> <tr> <th>講座</th> <th>受講者数</th> <th>開催曜日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>陶芸講座（工房わかさ）</td> <td>34人</td> <td>毎週月曜日</td> </tr> <tr> <td>陶芸講座（佐良土多目的交流センター）</td> <td>20人</td> <td>毎週月曜日</td> </tr> <tr> <td>陶芸講座（希望の家）</td> <td>31人</td> <td>毎週火曜日</td> </tr> <tr> <td>竹工芸講座（工房わかさ）</td> <td>9人</td> <td>毎週水曜日</td> </tr> <tr> <td>レザークラフト講座（工房わかさ）</td> <td>14人</td> <td>毎週金曜日</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108人</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>《評価・課題等》 令和元年度中、新クラブの創設が1クラブあったため、前年度と比べ1クラブ増加しました。また、全体の会員数も前年度に比べ32人増加しました。 多くの存続クラブにおいては、会員数減少による運営継続や新会員開拓が課題となっています。 気軽に参加でき仲間づくりや生きがいきづくりができる場を開設することで、高齢者が充実した豊かな生活を送れる活力ある社会づくりを推進しています。</p>	講座	受講者数	開催曜日	陶芸講座（工房わかさ）	34人	毎週月曜日	陶芸講座（佐良土多目的交流センター）	20人	毎週月曜日	陶芸講座（希望の家）	31人	毎週火曜日	竹工芸講座（工房わかさ）	9人	毎週水曜日	レザークラフト講座（工房わかさ）	14人	毎週金曜日	計	108人	—	A
講座	受講者数	開催曜日																					
陶芸講座（工房わかさ）	34人	毎週月曜日																					
陶芸講座（佐良土多目的交流センター）	20人	毎週月曜日																					
陶芸講座（希望の家）	31人	毎週火曜日																					
竹工芸講座（工房わかさ）	9人	毎週水曜日																					
レザークラフト講座（工房わかさ）	14人	毎週金曜日																					
計	108人	—																					

施策(2) 貧困に直面する女性等に対する支援

事業	令和元年度実施状況	評価
<p>就労支援事業 【子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》 母子家庭の母又は父子家庭の父が一刻も早く就業・自立ができるよう支援を図るため、大田原市母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金の支給や、就労支援セミナーの開催等を支援します。</p>	<p>○高等職業訓練促進給付金事業 ・給付件数 2件 ・相談件数 1件</p> <p>○自立支援教育訓練給付金事業 ・給付件数 0件 ・相談件数 3件</p> <p>《評価・課題等》 今後も事業周知を図るとともに、就労へ向けた支援の拡充を図ります。</p>	A
<p>求人開拓事業の実施(再掲) 【商工観光課】</p> <p>《事業内容》 大田原公共職業安定所、大田原地区雇用協会と連携し、雇用機会の維持及び就労機会の拡大を図ります。</p>	<p>大田原公共職業安定所、大田原地区雇用協会と連携し、講演会や視察などの各種事業を推進し雇用機会の維持及び就職機会の拡大を図りました。また、令和元年10月1日に大田原市地域雇用創造協議会を設置し、本市の特色ある雇用創出事業を展開しています。</p> <p>《評価・課題等》 関係機関と緊密に連携しており、雇用機会の維持及び就職機会の拡大に繋がっているが、求職者の求める雇用の確保と開拓が必要となります。</p>	B
<p>児童扶養手当給付事業 【子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》 父母の離婚・父親又は母親の死亡などによって父親又は母親と生計を同じくしない児童や、父親又は母親に重度の障害のある児童が、心身共にすこやかに育成することができるよう、児童扶養手当を支給します。</p>	<p>○令和2年3月末日現在受給者数 553人 【内訳】・全部支給者数 311人 ・一部支給者数 242人</p> <p>○令和元年度新規認定件数 60件</p> <p>《評価・課題等》 ひとり親家庭の状況を的確に把握し、適切な手当の支給を実施します。</p>	A
<p>母子父子寡婦福祉資金貸付事業 【子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》 経済的な自立をより促進するため、資金の貸付が必要になったとき、母子父子自立支援員が資金の貸付や償還の相談に応じます。</p>	<p>・相談件数 34件</p> <p>【貸付】 ・就学支度資金 0件 ・修学資金 0件 ・生活資金 1件</p> <p>《評価・課題等》 今後も母子父子寡婦福祉資金貸付事業に関する周知と案内を実施するとともに、貸付を希望する各母子父子家庭の状況を的確に把握し、適切な貸付を実施します。</p>	A

<p>ひとり親家庭医療費助成事業 【子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》 ひとり親家庭の親と子に対し、医療費の一部を助成することにより、その心身の向上を図り、ひとり親家庭の福祉を増進します。</p>	<p>母子及び父子家庭等に医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の経済的支援を実施しました。</p> <p>対象世帯 614世帯 対象人数 1,500人 助成件数 8,870件 助成額 20,881,208円</p> <p>《評価・課題等》 対象者が、児童扶養手当受給者と共通することから、申請漏れなどないように、児童扶養手当申請時に申請書を記入いただいています。</p>	A
<p>生活困窮者自立支援事業 【福祉課】</p> <p>《事業内容》 生活上の困難に直面した方に対し、地域の中で自立した生活が送れるよう、一人ひとりの状況に応じた相談・支援を行います。</p>	<p>生活困窮者自立支援事業 新規相談受付件数 22件 (66件) プラン作成件数 3件 (7件) 就労支援対象者 1人 (1人) 住居確保給付金支給決定件数 4件 (7件) ※ () 内は男女合計数</p> <p>《評価・課題等》 自立支援事業の件数・対象者とも、減少傾向にあり、生活困窮者を探し出すことが困難な状況です。</p>	C

施策(3) その他困難を抱える人への支援

事業	令和元年度実施状況	評価
<p>教育相談の充実 【学校教育課】</p> <p>《事業内容》 学校教育の場において、性同一性障害に係る児童・生徒に対し、相談体制やサポート体制の充実を図ります。</p>	<p>各小中学校において、LGBTへの理解を深めたり、スクールカウンセラーを配置して教育相談体制の充実を図ったりするなど、受容的な体制の構築に努めています。また、市教育支援センターでの相談体制の整備を図りました。</p> <p>《評価・課題等》 市教育支援センターでの相談体制を整備し、各校に事業内容を伝えたり相談窓口を拡大したりしました。今後も担当者を中心に、LGBTIに関する理解をさらに深め、相談体制の充実を図っていきます。</p>	B
<p>外国人子女相談員の配置 【学校教育課】</p> <p>《事業内容》 外国人児童・生徒及び在留期間の長期化による日本語指導が必要な日本人児童・生徒に対し、母語が理解できる指導協力者を学校に派遣し、教育相談や学習支援活動を行います。</p>	<p>県が指定する「外国人児童生徒教育拠点校」である西原小学校・大田原中学校を中心に、日本語とポルトガル語に堪能な市臨時職員である「外国人子女相談員」を3名配置しました。また、年度途中に中国籍生徒が転入したことにより、中国語を話せる外国人子女相談員を緊急で配置しました。母語を介して学習をサポートしたり、保護者向けの文書を翻訳したりするなど、外国人子女の学校への適応を支援しました。</p> <p>《評価・課題等》 外国人児童生徒の多国籍化・散在化が年々進んでいます。今後は来日(市)して間もない児童生徒への初期指導を集中的に行うことができるサポートセンターのような施設を設置することも視野に入れていくことが必要であると考えます。</p>	B